



投資環境

2021年9月10日

**ECB、危機対応措置を縮小**

☐ ユーロ圏の経済回復を背景に、危機対応措置を縮小

欧州中央銀行（ECB）は9月9日の理事会で、新型コロナウイルス危機対策で導入した資産購入プログラム（パンデミック緊急購入プログラム、PEPP）について、資産（債券）購入ペースを緩やかに減速することを決めました（図表1、2）。

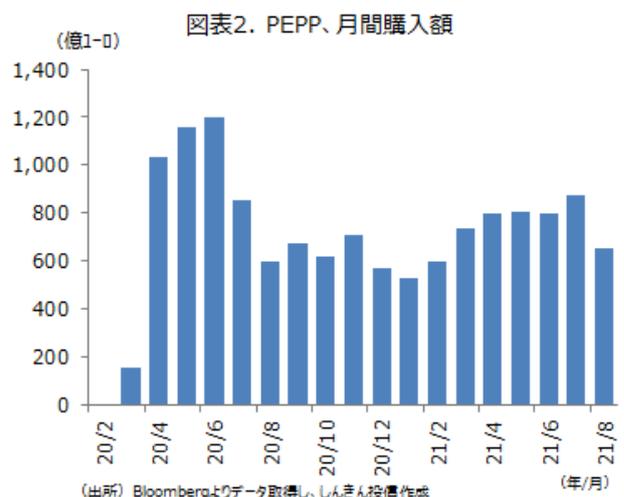
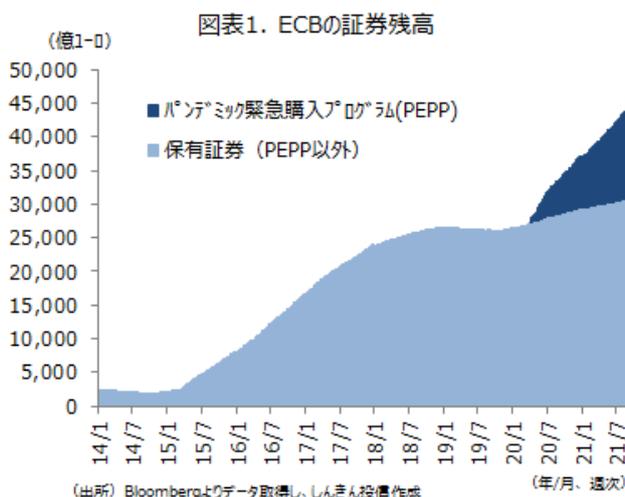
ユーロ圏で景気回復が鮮明になる中、金融政策の正常化に向けた第一歩との見方もできますが、危機対応を若干緩めただけで、PEPPとは別に実施している通常の量的緩和政策の縮小（テーパリング）や利上げについては、もう少し先の話になりそうです。

今回の主な決定事項：

- 政策金利は据え置き
- 資産買入れプログラム（APP）については、月200億ユーロの購入ペースを維持
- PEPPについては、月800億ユーロの購入ペースを緩やかに減速（月600～700億ユーロ）
- ただ、PEPPの総額1兆8,500億ユーロの購入枠は据え置き、また「少なくとも3月末まで続ける」との文言は維持

☐ ラガルド総裁の主な発言

- ユーロ圏経済の回復はますます進んでおり、域内総生産（GDP）は年末までに危機前の水準を上回ると見込んでいる
- 欧州連合（EU）の70%以上の成人がワクチン接種を完了する中、経済は大きく再開してきた
- ただ、世界的なデルタ株の感染拡大は、経済再開を遅らせる恐れがある
- 足元のインフレ上昇はおおむね一時的で、基調的な物価上昇圧力はゆっくり高まっているに過ぎない
- 労働市場も急速に改善している
- 今回の債券購入の減速はテーパリング（量的緩和の縮小）ではない。（PEPPを拡充した）昨年12月や（購入を加速させるとした）今年3月のような調整
- 来年以降の景気や物価の状況がより明らかになる12月の理事会で、PEPPの運営方針を検討する





■ 2021年の成長率予想を上方修正

あわせて公表した経済見通しでは、2021年のユーロ圏の成長率予想を5.0%と6月時点の4.6%から引き上げました(図表3)。ただ、インフレ率見通しは、2021年が2.2%、2022年が1.7%、2023年は1.5%と、持続的に物価目標の2%を達成するのは厳しい状況です。

今回の決定をある程度織り込んでいたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内にテーパリングを開始するとの観測が強まっていることから、金融市場の反応は限定的でした。

今後は12月の理事会に注目が集まりますが、それまではECBの要人発言などを確認しながら、今後の金融政策運営を探ることになりそうです。

図表3. ECBのユーロ圏経済見通し(2021年9月) (%)

	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率	-6.5	5.0	4.6	2.1
6月の予測	-6.8	4.6	4.7	2.1
消費者物価指数(HICP)上昇率	0.3	2.2	1.7	1.5
6月の予測	0.3	1.9	1.5	1.4

(出所) ECBの資料を基に、しんきん投信作成

(参考) ユーロ圏のインフレ率と政策金利



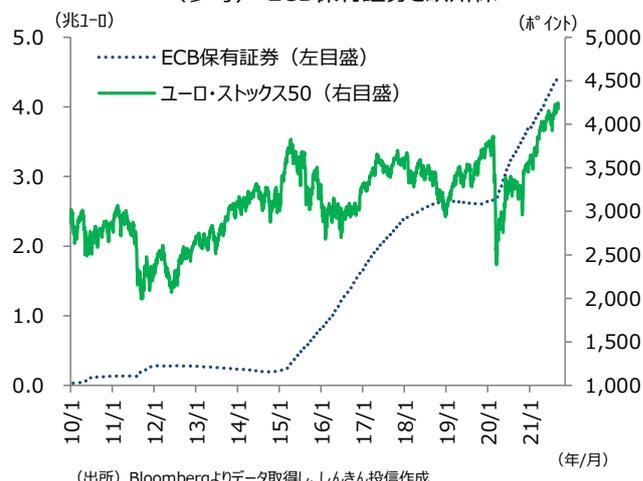
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) ユーロ圏の金利、ECB保有証券



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) ECB保有証券と欧州株



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。